

実施計画事業名		私立高等学校振興事業		評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		教育部 教育総務課		課長(主幹)名	藤島峰幸			
総合計画体系	分野	1	教育・文化					
	政策	2	時代に即した学校教育の推進					
	施策	4	高校・大学教育の振興を図ります					
	関連施策							
現状と課題	稚内市内中学生の進学先が公立高校(稚高、商工)しかなく、公立高校以外の進学希望者の受け入れは市外流出していた経過から市として私学高校の誘致を進め、昭和38年大谷学園から稚内大谷高等学校を設立。 現在、少子化による生徒数の大幅な減少を向かえている。定数(生徒数)の確保と経営の安定が課題。							
目的	稚内大谷高等学校の教育を振興するとともに、父母負担の軽減を図り、生徒が円滑に教育が受けられること。							
5ヶ年開の	①私学高等学振興費補助金 5,850,000円 ②父兄負担軽減 @17,100円×生徒数(5月1日現在)							
成果指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度	
	私立高校(大谷高校)への入学者数		人	目標	68	61	70	
説明				実績	68	61		
活動指標	名称		単位		21年度	22年度	25年度	
	定員に対する充足率		%	目標	50.0	60.0	85.0	
	説明	在学者数 / 定員数(生徒数)		実績	38.0	37.5		
				目標	-	-	-	
	説明			実績				
				目標	-	-	-	
	説明			実績				
				目標	-	-	-	
説明			実績					
事業費の実績		単位	21年度 (決算)	22年度 (評価年度決算見込)	23年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	9,031	8,928	9,151		
	国庫支出金		千円	0	0			
	道支出金		千円	0	0			
	起債		千円	0	0			
	その他		千円	0	0			
	一般財源		千円	9,031	8,928	9,151		
	この事業にかかる職員数		人/年	0.25	0.40	0.40		
人件費(B)		千円	1,732	2,716	2,716			
計(A+B)		千円	10,763	11,644	11,867			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化 収容定員の変更を平成22年度から想定していたが、変更許可が平成23年4月1日から(160人⇒90人)となったため、活動指標である「定員に対する充足率」の目標設定に2～3年のずれが生じる。							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総合評価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 現在、少子化による生徒数の大幅な減少期を向かえ市内公立高校においても学校再編や間口等の変更を行ってきている。これに伴って平成23年度から稚内大谷高等学校も定数(生徒数)変更や各種奨学金等の拡充を図り生徒確保に向け取り組んでいる。今後においても稚内大谷高等学校の教育を振興するとともに、父母負担の軽減を図り、生徒が円滑に教育が受けられるよう振興を図る。

【2次評価】

成 果	a	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総合評価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおり取り進めること。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--